

博多バスターミナル株式会社

経 営 状 況 説 明 資 料

経 済 観 光 文 化 局

(令和7年9月)

< 目 次 >

博多バスターミナル株式会社の概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 貸借対照表	6
5. 損益計算書	7
6. 株主資本等変動計算書	8
7. 個別注記表	9

博多バスターミナル株式会社の概要（令和 7 年 8 月 31 日現在）

1. 設立目的、事業内容等

(1) 名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 博多バスターミナル株式会社
- イ 設立年月日 昭和 3 8 年 3 月 1 5 日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街 2 番 1 号

(2) 設立目的

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 貸室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 構築物の設備及び機器の管理に関する事業
- ケ 前各号に付帯する一切の事業

事業報告

(令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、原材料価格高騰などに伴う消費者物価の上昇など、景気を下押しする要素はあったものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより、総じて緩やかな回復を見せました。

このような状況の下、当社は、ビル事業部門につきましては、積極的なリーシング活動による退店区画の早期充足のほか、中長期を見据えたビル事業の収益拡大に向けて、前年度に引き続き、定借への転換、適正賃料への改定などに取り組んでまいりました。また、SNSによる情報発信の強化にも努め、テナント新店情報のほか、催事、新商品・サービス情報などをきめ細かく発信しました。

ターミナル事業部門につきましては、自動釣銭機の導入および精算業務の見直しなどによる窓口運営の効率化に取り組んだほか、CS向上に向けて、出勤時の唱和、常会でのお客様の声の情報共有、小集団活動などを通して、接客スキルアップへの取り組みを継続しました。また、お客様の安全対策として、1階横断歩道付近に警備員をつけて、車路乱横断の防止に努めました。

総務部門につきましては、第16次中計での重要な取り組みの1つとして挙げていた新人事制度(年功序列から役割に応じた等級、賃金、評価制度への移行、およびポイント制退職金制度の導入など)を完成させ、令和7年度から制度を開始いたしました。

この結果、営業収益は2,452,426千円(前期比72,324千円、3.0%増)、経常利益は618,400千円(前期比30,328千円、5.2%増)、当期純利益は429,536千円(前期比31,395千円、7.9%増)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

(ビル事業部門)

家賃収入は、ナムコ、ダイソーなどの売上が好調に推移し、歩合賃料が増収となったほか、固定賃料の値上げ(TBC、マクドナルド、IBJ他)、増床(TBC)、およびテナントの入れ替え(世界の山ちゃん、QBハウス)により、前期比78,274千円の増収となりました。

広告収入は、懸垂幕広告の獲得増などにより、前期比2,764千円の増収となりました。

直営収入は、2階ローソンの売上が伸び悩んだほか、貸ホールの減床(2室をテナント区画へ変更)により、前期比5,502千円の減収となりました。尚、ローソンにつきましては、売上予測の精度を高め、廃棄ロス削減に努めて売上原価を抑えることができ、粗利ベースでは増益となりました。

この結果、ビル事業部門全体では2,094,313千円(前期比75,535千円、3.7%増)となりました。

(ターミナル事業部門)

ターミナル使用料は、高速バスおよび市内バスの運行回数の減少により、前期比3,744千円の減収となりました。切符代売手数料は、市内バス定期券が運賃改定により増収となりましたが、高速バス乗車券がWeb決済等の進展により減収となり、前期比728千円の減収となりました。その他、バスのりば広告収入、コインロッカー収入などの付帯収入は前期比1,262千円の増収となりました。

この結果、ターミナル事業部門全体では358,113千円(前期比△3,210千円、0.9%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

①当事業年度に完成した主要設備

- ・紫エスカレーター保全工事(ビル事業部門)
- ・2階商業エリアトイレリニューアル(ビル事業部門)
- ・地下1階テナント入店A工事(ビル事業部門)

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

令和7年度は、ビル事業部門につきましては、引き続き、中長期を見据えたリーシング活動、定借への転換交渉、適正賃料への改定交渉に加えて、創業60周年記念の販促活動などに取り組んでまいります。また、ターミナル事業部門につきましては、営業時間の見直しなどによる窓口運営の効率化に取り組むほか、ターミナル使用料・切符代売手数料について、今後の運営管理コストに見合った料金適正化の検討を行ってまいります。また、総務部門につきましては、引き続き人財育成、デジタルツールを活用した業務の効率化に取り組むほか、カスハラ対策を進めてまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	令和3年度 第60期	令和4年度 第61期	令和5年度 第62期	令和6年度 (当期)第63期
営業収益	1,746,909千円	2,078,613千円	2,380,101千円	2,452,426千円
ビル事業部門	1,455,634千円	1,738,358千円	2,018,777千円	2,094,313千円
ターミナル事業部門	291,274千円	340,255千円	361,324千円	358,113千円
経常利益	302,468千円	427,617千円	588,071千円	618,400千円
当期純利益	204,965千円	299,149千円	398,141千円	429,536千円
1株当たり当期純利益	1,024.82円	1,495.74円	1,990.70円	2,147.68円
総資産	6,555,700千円	6,451,101千円	6,425,775千円	6,525,870千円
純資産	3,542,517千円	3,782,953千円	4,125,926千円	4,446,867千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(令和7年3月31日現在)

- ①主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
- ②事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(令和 7年 3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	22名	1名増	39.6歳	12.0年
女	15名	4名減	39.5歳	16.0年
合 計	37名	3名減	39.6歳	13.5年

(注) 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(令和 7年 3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	176,250千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(令和 7年 3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
合 計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和7年7月1日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 相談役
藤田 浩展	取締役社長 (代表取締役)	
宮迫 晴彦	常務取締役 (ターミナル部担当)	
楠田 澄人	常務取締役 (総務部・営業部担当、 営業部長委嘱)	
赤木 由美	取締役	九州旅客鉄道株式会社 取締役常務執行役員 総合企画本部副本部長兼経営企画部長
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 取締役名誉会長
吉田 宏幸	取締役	福岡市経済観光文化局長
関 信介	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
河原畑 徹	監査役	西日本鉄道株式会社 取締役監査等委員
田中 清志	監査役	西日本鉄道株式会社 監査等委員会室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区 分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取 締 役	9	35,030
監 査 役	2	410
合 計	11	35,440

(注)1. 上記報酬等の総額には、令和6年6月28日をもって退任した代表取締役社長1名、監査役1名に対する報酬が含まれています。

2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額2,700千円（取締役8名2,650千円、監査役1名50千円）が含まれています。

3. 株主総会の決議（取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会）による役員報酬限度額は以下のとおりです。
 取締役報酬…年額 80,000千円以内
 監査役報酬…年額 8,000千円以内

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,250,975	流 動 負 債	888,987
現金及び預金	42,417	一年内返済予定の長期借入金	113,750
商品	8,024	未払金	200,451
貯蔵品	41	未払費用	23,006
未収金	55,392	未払消費税等	6,149
未収収益	55,702	未払法人税等	105,550
短期貸付金	1,079,253	預り金	287,839
前払費用	6,310	前受収益	95,878
その他の流動資産	3,868	賞与引当金	11,487
貸倒引当金	△ 35	リース債務	44,875
固 定 資 産	5,274,894	固 定 負 債	1,190,014
有形固定資産	5,224,863	長期借入金	62,500
建物	4,332,560	リース債務	148,943
構築物	56,271	退職給付引当金	18,613
機械装置	5,710	役員等退職慰労引当金	11,000
工具器具備品	47,290	預り保証金	948,957
土地	605,112		
建設仮勘定	1,905		
リース資産	176,012		
無形固定資産	7,888	負債合計	2,079,002
商標権	97	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,352	株主資本	4,446,867
電話加入権	439	資本金	400,000
投資その他の資産	42,142	資本剰余金	600,000
長期前払費用	51	その他資本剰余金	600,000
その他の投資等	10,955	利益剰余金	3,446,867
繰延税金資産	33,436	利益準備金	100,000
貸倒引当金	△ 2,300	その他利益剰余金	3,346,867
		繰越利益剰余金	3,346,867
		純資産合計	4,446,867
資産合計	6,525,870	負債・純資産合計	6,525,870

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
営 業 収 益		2,452,426
ビル事業収入	2,094,313	
ターミナル事業収入	358,113	
売 上 原 価		365,376
売 上 総 利 益		2,087,049
販売費及び一般管理費		1,479,969
営 業 利 益		607,079
営業外収益		13,149
受 取 利 息	2,797	
受取配当金	714	
雑 収 入	9,638	
営業外費用		1,829
支 払 利 息	1,498	
雑 支 出	331	
経 常 利 益		618,400
特 別 利 益		17,494
その他特別利益	17,494	
特 別 損 失		15,236
固定資産除却損	15,236	
税 引 前 当 期 純 利 益		620,658
法人税、住民税及び事業税		188,425
法人税等調整額		2,696
当 期 純 利 益		429,536

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位: 千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	3,017,330	3,117,330	4,117,330	8,595	8,595	4,125,926
当期変動額										
剰余金の配当					△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000			△ 100,000
当期純利益					429,536	429,536	429,536			429,536
その他の項目の変動額								△ 8,595	△ 8,595	△ 8,595
当期変動額合計					329,536	329,536	329,536	△ 8,595	△ 8,595	320,940
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	3,346,867	3,446,867	4,446,867	0	0	4,446,867

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入
株式等以外のもの 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部商品については、売価還元法による原価法(貸借対照
表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・ 定額法

無形固定資産・・・・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて施設内のスペースを提供する履行義務を負っております。当該賃貸借契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

当社が代理人として商品の販売(サービスの提供)に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,000,000円	利益剰余金	500円	令和6年3月31日	令和6年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,000,000円	利益剰余金	500円	令和7年3月31日	令和7年6月25日